

事務事業名		栃木県市町村総合事務組合事務取扱事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	人事課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	担当係	給与厚生係	担当課長名	松本 仁
	施策	3 分権時代を担う職員の育成と人事管理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 適正な人事管理の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法 栃木県市町村総合事務組合規約	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	単年度繰り返し							任意的事業・義務的事業	義務的事業		
								実施方法	直営		
								事業分類	その他内部事務事業		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長マニフェスト	該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
県内市町村職員の退職金支払い事務を共同処理している栃木県市町村総合事務組合に対し負担金を支払い、職員の退職時は、組合が退職手当を支給する 具体的には、月例負担金、特別負担金の支払い、退職者説明会開催など。 栃木県市町村総合事務組合負担金(給与月額額の217/1000)		月例負担金等の支払い 退職金請求手続きの実施 退職者対象の説明会の開催 栃木県市町村総合事務組合負担金として各会計に計上						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		退職手当支給者数(企業会計を除く)	人	49	52	37	39	36
		栃木県市町村総合事務組合負担金(企業会計除く)	円	935,988,094	919,058,060	891,027,499	891,027,499	891,027,499

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

職員	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	退職する職員数(企業会計を除く、任期満了等退職を含む)	人	59	64	37	39	36

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

職員の福祉の増進を図るとともに、市の財政の安定に寄与する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	退職手当支給額/負担金額	%	117	110	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

適正な人事管理により、職員の能力が最大限発揮されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	メンタル不全による長期病気休職者の割合	%	0.96	1.12	1.10	1.00	1.00

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100				
人件費計(B)	千円	389	394	394	394	394				
トータルコスト(A)+(B)	千円	389	394	394	394	394				

事務事業名	栃木県市町村総合事務組合事務取扱事務	担当部	行政経営部	担当課	人事課	担当係	給与厚生係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併調整で旧佐野市は平成16年度から、旧田沼、葛生は従前から加入している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	2007年問題により、負担金が増加していたが、24年度退職者分より退職手当の率が年々減少していることに伴い、負担金の増加も抑えられている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	退職手当を支給することにより職員の退職後の生活基盤の安定を図ることができ、間接的に市民サービスの提供に寄与できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	職員の退職手当であり事業者としての義務的経費である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	一部事務組合での処理であり、退職者数の増減に影響しないことから財政の安定化を図ることができる
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現在他の市町村との共同処理であり合理化されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない * 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		事業者としての義務であり廃止できない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			